

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ZOA
コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 伊井 一史
(氏名) 松森 建次
配当支払開始予定日

TEL 055-922-1975
平成26年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	13,897	15.0	181	136.2	175	142.8	102	139.3
25年3月期	12,087	△4.2	76	9.9	72	△7.4	42	34.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	49.00	—	5.0	3.3	1.3
25年3月期	20.42	—	2.1	1.4	0.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	5,686	2,075	36.5	996.60
25年3月期	4,848	2,015	41.6	967.59

(参考) 自己資本 26年3月期 2,075百万円 25年3月期 2,015百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	159	△3	262	1,595
25年3月期	197	△7	△104	1,177

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	41	97.9	2.1
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	52	51.0	2.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		46.3	

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成25年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	6.7	44	23.7	44	31.3	25	29.8	12.23
通期	13,000	△6.5	150	△17.3	150	△14.7	90	△11.8	43.21

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	2,296,500 株	25年3月期	2,296,500 株
26年3月期	213,500 株	25年3月期	213,500 株
26年3月期	2,083,000 株	25年3月期	2,089,106 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. その他	14
(1) 役員の変動	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済対策による円安・株高の影響により企業収益改善の動きがみられ、個人消費に関しても消費増税前の駆け込み需要の影響により堅調に推移しました。

パソコン業界においては、Windows XPのサポート終了期限が迫る中、企業を中心としたパソコン本体の買い替え需要が増加しました。電子情報技術産業協会（JEITA）の発表によると、パソコンの国内出荷台数は前年同期比8.6%、出荷金額は16.5%の増加となりました。

バイク業界においては、日本自動車工業会（JAMA）の統計によると、二輪車の工場出荷台数（国内）は前年同期比9.0%増となり、需要は増加傾向にあります。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、高品質な国内メーカー製品の販売を強化してまいりました。従来の低価格な海外メーカー製品が円安の影響により価格が上昇したことで、価格差が縮小した国内メーカー製品の顧客ニーズが高まるといち早く察知し、品揃えに反映できたことが、売上高の増加につながりました。

また、Windows XPの買い替え需要を取り込むべく、月額会員制「ZOA倶楽部」のオプションサービスとして「Windows XP買い替えパック」を展開し、買い替えの促進を図るとともに、お客様に必要なサポートを提供することで安心してご購入いただける体制づくりに取り組んでまいりました。多くのお客様にご利用いただき、サポート収益の確保にもつながっております。

以上の結果、パソコン事業全体の売上高は前年同期比9.3%の増加となりました。

バイク事業においては、主力商品のヘルメットやジャケット、グローブ類の販売が好調に推移しました。特に景気回復や消費増税前の駆け込み需要の影響等により、高単価な商品の人気が高まりました。また、ビーコム（通話用無線機）の拡販に注力し、グループでツーリングを楽しみたいライダーへアピールすることにより、新たな需要を創出することで売上高の拡大につながりました。

以上の結果、バイク事業全体の売上高は前年同期比9.9%の増加となりました。

インターネット通信販売事業においても、パソコン本体の販売が好調に推移しました。また、大型テレビやカーナビ等の高単価な商品の展開を強化したことで、これら商品の売上高が増加しました。その他、当事業年度より新たに取り扱いを開始しました車用バッテリーやチャイルドシート等のカー用品が売上を伸ばしております。

以上の結果、インターネット通信販売事業全体の売上高は前年同期比32.6%の増加となりました。

その他、経費につきましては、老朽化した店舗の改装・修繕を積極的に実施したことで修繕費は増加しましたが、お客様には非常に好評であり、新規顧客の増加にもつながっております。また、売上高の増加に伴いまして販売費も増加しております。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高13,897,421千円（前年同期比15.0%増）、経常利益175,772千円（前年同期比142.8%増）、当期純利益102,073千円（前年同期比139.3%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内景気は回復傾向にあるものの、個人消費については消費増税の影響で購買意欲は低下しており、消費活動は抑制されることが考えられます。

パソコン事業については、パソコン本体の販売台数は伸び悩んでいるものの、円安による部品の価格高騰が影響して販売単価は上昇しており、売上高は増加傾向にあります。今後もこの流れは続くと思われませんが、価格競争の激化が予想されます。このような経営環境のもと当社では、月額会員制「ZOA倶楽部」を軸としたサポートの充実に力を入れることで、競合他店との差別化に取り組んでまいります。元来、当社のサポートや社員の知識はお客様から一定の評価を得ておりますので、今後はその強みを生かせるような新サービスの提供に取り組んでまいります。

バイク事業については、各店舗の認知度向上により来店客数、売上高ともに増加しております。今後は品揃えをより強化することで、バイク用品店としての魅力を高めて、更なる来店客数の増加に努めてまいります。また、当事業年度より取り扱いを開始しましたカー用品についても注力し、バイク用品と相乗効果で売上高をさらに高められるように取り組んでまいります。

インターネット通信販売事業については、継続的に売上高が増加しております。実店舗を持つ当社としましては、安心してお客様にお買い物していただける体制を提供することができており、それが競合他店との差別化となっております。今後は、取扱商品を増やすことで利用者を増加させ、更なる売上拡大に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより売上高の増加を目指すものの、当事業年度に発生した消費増税前の駆け込み需要やWindows XPの買い替え需要の反動減により、次期の売上高については前年同期比6.5%の減収を予想しております。利益面につきましては、収益性の高いサポート売上の強化、サプライ品やバイク用品の販売推進等により、粗利率の向上に取り組んでまいります。売上高の減少をカバーするには至らないと予想されます。

以上のことから、当社の次期の業績予想は次のとおりであります。

平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

売上高	13,000,000千円	(前年同期比6.5%減)
営業利益	150,000千円	(前年同期比17.3%減)
経常利益	150,000千円	(前年同期比14.7%減)
当期純利益	90,000千円	(前年同期比11.8%減)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ837,746千円増加し、5,686,410千円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が425,547千円、売掛金が324,266千円、商品が143,189千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べ777,333千円増加し、3,610,501千円となりました。その主たる要因は、買掛金が475,369千円、短期借入金が200,000千円、社債が200,000千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

また、純資産については、前事業年度末に比べ60,413千円増加し、2,075,909千円となり、当事業年度末における自己資本比率は36.5%、1株当たりの純資産は996円60銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ418,047千円増加し、1,595,739千円（前年同期比35.5%増）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、159,289千円の収入超過（前年同期は197,101千円の収入超過）となりました。その主たる要因は、税引前当期純利益175,772千円を計上し、仕入債務が475,369千円、売上債権が321,289千円、たな卸資産が143,762千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,811千円の支出超過（前年同期は7,312千円の支出超過）となりました。その主たる要因は、差入保証金の回収による収入15,674千円、保険解約による収入14,493千円、有形固定資産取得による支出23,638千円、定期預金の預入による支出7,500千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、262,939千円の収入超過（前年同期は104,776千円の支出超過）となりました。これは、長期借入金の返済による支出795,357千円、長期借入れによる収入700,000千円、短期借入れによる収入200,000千円、社債発行による収入200,000千円、配当金の支払額41,703千円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	38.2	41.6	36.5
時価ベースの自己資本比率（%）	26.3	24.1	21.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	8.5	12.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	11.8	8.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 4. 平成24年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。配当に関しましては、業績に応じて実施することを基本としており、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

当事業年度の配当につきましては、業績が向上したことを勘案して1株当たり25円の期末配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明な中ではありますが、安定的な配当を維持をすべく、期末に1株当たり20円の配当を予定しております。なお、中間配当は実施せず、期末配当のみを予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月21日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様の感動と会社の成長と社員の成長を一致させよう」という「三位一致」を企業理念としております。

パソコン小売市場におきましては、販売価格の大幅な下落、家電量販店との価格競争の激化など厳しい状況が続いておりますが、このような状況の中で当社は、お客様との接客・対話を重視し、お客様に適した商品やサービスを提供する「接客小売業」を実践しております。これにより、お客様に満足していただける販売を行うことで、再来店率の向上、お客様のご紹介・口コミによる売上拡大に取り組んでおります。

また、パソコン関連商品に限らず、バイク用品などの非P C部門の取扱いを強化することで、新たな客層の開拓による来店客数の増加を図ると共に、収益性の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業の発展及び収益の継続的な拡大を通じて企業価値を高めていくことを目標としております。

そのために、パソコン及び関連商品とサービス&サポートとのセット販売の促進、収益性の高い非P C部門の販売強化による売上・利益の拡大、また管理体制の強化によりムリ・ムラ・ムダを取り除くことで経費削減を図り、これを実現させたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のお客様に「安心と感動」を与える販売が必要であると考えております。そのために、商品単体の販売ではなく、関連商品やサービス&サポートとのセット販売による付加価値販売を今後も推進してまいります。そのために、当社の中心顧客層でありますアクティブ・ミドル層から接客・対話により情報収集を行い、お客様の要望に応えられるサービス&サポートの導入・検討を行ってまいります。

また、収益性の高い非P C分野のバイク用品と独自のPB商品を展開しているプリンタ用インクや各種ケーブルの販売を強化することで、多くのお客様に対して魅力ある商品を提供していくとともに収益性の向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境ですが、国内景気は回復傾向にあるものの、個人消費については消費増税の影響で購買意欲は低下しており、消費活動は抑制される状況が続くと考えられます。

パソコン事業については、パソコン本体の販売台数は伸び悩んでいるものの、円安による部品の価格高騰が影響して販売単価は上昇しており、売上高は増加傾向にあります。今後もこの流れは続くと思われませんが、価格競争の激化が予想されます。このような経営環境のもと当社では、月額会員制「ZOA倶楽部」を軸としたサポートの充実を力を入れることで、競合他店との差別化に取り組んでまいります。元来、当社のサポートや社員の知識はお客様から一定の評価を得ておりますので、今後はその強みを生かせるような新サービスの提供に取り組んでまいります。

バイク事業については、各店舗の認知度向上により来店客数、売上高ともに増加しております。今後は品揃えをより強化することで、バイク用品店としての魅力を高めて、更なる来店客数の増加に努めてまいります。また、当事業年度より取り扱いを開始しましたカー用品についても注力し、バイク用品と相乗効果で売上高をさらに高められるように取り組んでまいります。

インターネット通信販売事業については、継続的に売上高が増加しております。実店舗を持つ当社としましては、安心してお客様にお買い物していただける体制を提供することができており、それが競合他店との差別化となっております。今後は、取扱商品を増やすことで利用者を増加させ、更なる売上拡大に取り組んでまいります。

利益面では、収益性の高いサポート売上の強化、サプライ品やバイク用品の販売推進等による収益の確保を目指しております。特に、収益性の向上が当社の大きな課題ではありますが、既存の取扱商品だけでは収益性の改善は難しいと考えられるため、高収益な商品の取り扱いも視野に入れて検討してまいります。

今後もお客様からご支持いただけるように、接客サービスの向上と顧客ニーズに合わせた魅力ある商品の品揃えを強化することで、リピーター顧客の増加を目指し、地域に根ざした経営を実践してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,177,692	1,603,239
売掛金	406,990	731,257
商品	1,807,900	1,951,089
貯蔵品	6,069	6,643
前渡金	14,750	11,809
前払費用	60,228	57,304
繰延税金資産	43,573	42,808
未収入金	18,968	9,517
未収消費税等	—	8,523
その他	1,809	3,279
貸倒引当金	△4,056	△7,313
流動資産合計	3,533,929	4,418,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	774,631	778,428
減価償却累計額	△533,876	△553,348
建物(純額)	240,754	225,079
構築物	100,158	99,565
減価償却累計額	△83,062	△84,426
構築物(純額)	17,095	15,139
機械及び装置	38,000	38,000
減価償却累計額	△34,571	△35,171
機械及び装置(純額)	3,428	2,828
車両運搬具	35,702	31,672
減価償却累計額	△33,548	△27,811
車両運搬具(純額)	2,154	3,861
工具、器具及び備品	327,773	331,299
減価償却累計額	△310,633	△311,760
工具、器具及び備品(純額)	17,140	19,539
土地	654,403	654,403
有形固定資産合計	934,976	920,852
無形固定資産		
電話加入権	8,888	8,888
ソフトウェア	3,691	4,450
商標権	482	327
無形固定資産合計	13,062	13,666
投資その他の資産		
出資金	6,285	6,285
長期前払費用	124	41
繰延税金資産	12,095	10,821
差入保証金	329,883	313,532
その他	20,186	3,052
貸倒引当金	△1,879	—
投資その他の資産合計	366,695	333,732
固定資産合計	1,314,734	1,268,251
資産合計	4,848,663	5,686,410

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	825,636	1,301,005
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	650,360	380,368
1年内償還予定の社債	—	40,000
未払金	59,056	59,670
未払費用	24,528	25,445
未払法人税等	6,669	76,288
未払配当金	248	205
未払消費税等	46,814	—
前受金	11,196	12,694
預り金	5,786	3,103
前受収益	3,255	2,522
賞与引当金	35,106	33,720
ポイント引当金	14,271	8,846
その他	9,784	8,646
流動負債合計	1,692,714	2,152,516
固定負債		
社債	—	160,000
長期借入金	1,023,823	1,198,458
長期末払金	24,249	8,916
退職給付引当金	92,380	90,610
固定負債合計	1,140,452	1,457,984
負債合計	2,833,167	3,610,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金		
資本準備金	323,753	323,753
資本剰余金合計	323,753	323,753
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,370,700	1,370,700
繰越利益剰余金	111,043	171,456
利益剰余金合計	1,506,743	1,567,156
自己株式	△146,987	△146,987
株主資本合計	2,015,496	2,075,909
純資産合計	2,015,496	2,075,909
負債純資産合計	4,848,663	5,686,410

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	12,087,253	13,897,421
売上原価		
商品期首たな卸高	2,216,490	1,807,900
当期商品仕入高	9,854,201	12,068,531
合計	12,070,691	13,876,432
他勘定振替高	596	732
商品期末たな卸高	1,807,900	1,951,089
商品売上原価	10,262,195	11,924,610
売上総利益	1,825,058	1,972,811
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,599	47,199
給料及び賞与	662,670	657,504
福利厚生費	92,212	97,705
賞与引当金繰入額	35,106	33,720
退職給付費用	11,666	12,101
広告宣伝費	69,112	59,386
賃借料	340,771	345,000
消耗品費	26,433	33,744
水道光熱費	66,821	66,169
減価償却費	35,944	35,935
支払手数料	154,294	199,030
その他	197,637	203,967
販売費及び一般管理費合計	1,748,268	1,791,464
営業利益	76,789	181,346
営業外収益		
受取利息	594	576
受取手数料	12,378	11,889
受取保険金	145	751
その他	209	313
営業外収益合計	13,327	13,530
営業外費用		
支払利息	17,156	18,630
為替差損	498	467
その他	64	7
営業外費用合計	17,720	19,105
経常利益	72,397	175,772
税引前当期純利益	72,397	175,772
法人税、住民税及び事業税	6,024	71,660
法人税等調整額	23,709	2,039
法人税等合計	29,734	73,699
当期純利益	42,662	102,073

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	331,986	323,753	323,753	25,000	1,370,700	110,196	1,505,896
当期変動額							
剰余金の配当						△41,816	△41,816
自己株式の取得							
当期純利益						42,662	42,662
当期変動額合計	-	-	-	-	-	846	846
当期末残高	331,986	323,753	323,753	25,000	1,370,700	111,043	1,506,743

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△142,655	2,018,980	2,018,980
当期変動額			
剰余金の配当		△41,816	△41,816
自己株式の取得	△4,331	△4,331	△4,331
当期純利益		42,662	42,662
当期変動額合計	△4,331	△3,484	△3,484
当期末残高	△146,987	2,015,496	2,015,496

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	331,986	323,753	323,753	25,000	1,370,700	111,043	1,506,743
当期変動額							
剰余金の配当						△41,660	△41,660
自己株式の取得							
当期純利益						102,073	102,073
当期変動額合計	-	-	-	-	-	60,413	60,413
当期末残高	331,986	323,753	323,753	25,000	1,370,700	171,456	1,567,156

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△146,987	2,015,496	2,015,496
当期変動額			
剰余金の配当		△41,660	△41,660
自己株式の取得	-	-	-
当期純利益		102,073	102,073
当期変動額合計	-	60,413	60,413
当期末残高	△146,987	2,075,909	2,075,909

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	72,397	175,772
減価償却費	35,944	35,935
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△453	1,378
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,276	△1,386
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,084	△5,425
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,842	△1,770
受取利息及び受取配当金	△594	△576
支払利息	17,156	18,630
為替差損益 (△は益)	676	369
売上債権の増減額 (△は増加)	47,585	△321,289
未収入金の増減額 (△は増加)	4,095	9,852
たな卸資産の増減額 (△は増加)	406,431	△143,762
仕入債務の増減額 (△は減少)	△330,792	475,369
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,205	3,156
未払金の増減額 (△は減少)	△13,181	4,149
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△8,523
未払消費税等の増減額 (△は減少)	35,505	△46,814
その他	△13,514	△13,789
小計	257,533	181,276
利息及び配当金の受取額	594	576
利息の支払額	△16,749	△19,489
法人税等の支払額	△44,277	△3,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,101	159,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,505	△23,638
無形固定資産の取得による支出	△569	△2,312
定期預金の預入による支出	—	△7,500
差入保証金の差入による支出	△410	△529
差入保証金の回収による収入	22,265	15,674
保険積立金の積立による支出	△92	—
保険積立金の解約による収入	—	14,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,312	△3,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
長期借入れによる収入	500,000	700,000
社債の発行による収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△558,502	△795,357
自己株式の取得による支出	△4,331	—
配当金の支払額	△41,943	△41,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,776	262,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△676	△369
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	84,335	418,047
現金及び現金同等物の期首残高	1,093,356	1,177,692
現金及び現金同等物の期末残高	1,177,692	1,595,739

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社は、パソコンを中心とした小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社は、パソコンを中心とした小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	967.59円	996.60円
1株当たり当期純利益金額	20.42円	49.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	42,662	102,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	42,662	102,073
期中平均株式数(株)	2,089,106	2,083,000

3. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員変動

本日(平成26年5月13日)公表いたしました「監査役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。